

NGO/CSO 等国別課題プロフィールの作成業務（仮）

（公告日：2021年8月13日 管理番号：21a00627）について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
調達・派遣業務部部次長（契約担当）

通番	該当頁	項目	質問	回答
1	P5	入札説明書 第1 5. (3) 2) 再委託	仕様書の頁5に「再委託は原則禁止」とありますが、頁21には「本業務については、現地渡航を想定しておらず、以下の業務については、業務対象国・地域の現地法人（ローカルコンサルタント等）への再委託や現地雇員の備上を認めます。」とあります。 現地雇員を使った調査が望ましいのか、またはオンラインツールを使った本邦からの遠隔調査が望ましいのかご教示いただければと思います。頁24に「関係機関へのヒアリングにあたっては各国の言語と文化背景を理解した現地雇員を通じて実施する等の効果的な手法を取り入れた提案を期待します。」とあるため、前者の現地雇員を用いた方法がより評価されると理解しています。	・プロフィール作成業務自体を第三者に再委託することは認められませんが、現地への渡航を前提としない業務となるため、現地関係機関へのヒアリングや情報収集等の一部業務をローカルコンサルタントに再委託して実施すること、また、現地雇員の備上を通じて実施することを想定しています。一部の国について本邦からの遠隔調査での実施は可となり、その場合の経費は、現地再委託費となります。 ・「入札説明書 5頁2）「再委託は原則禁止となりますが、一部業務の再委託を希望する場合は、技術提案書にその再委託予定業務内容、再委託先企業名等を記述してください。」の説明ですが、現地雇員の備上について、提案していただきますが、提案時に再委託先企業名が確定していない場合は、契約締結後に、業務委託契約書の第4条により、書面により発注者の承諾を得て実施することとなります。
2	P.16	1. 業務の背景・目的	国際協力の経験が「限定的な団体」に関して、感覚的には理解できるのですが、もし具体的な基準（実績の件数、予算規模、職員数）の想定がありましたらご教示ください。	国際協力の経験が「限定的な団体」の目安としては、JICAが実施する草の根技術協力事業の「草の根協力支援型」が対象とする団体となります。日本国内における社会課題の解決の知見・経験を有するが、途上国におけるプロジェクトの企画・実施の経験は限定的で、現地でのネットワーク等を活用した独自のニーズ把握が困難な団体を想定しています。
3	P.17	(1) 対象国の選定	業務仕様書に具体的に示されている12ヶ国の選定基準があればご教示ください。	12か国については、主にNGO-JICAジャパングラデスク設置国に対し、要望ヒアリングを実施のうえ決定しました。主に当該国において、本邦NGO等のアクターの活躍が期待できる分野・課題の発信や、日本のNGO等が国際協力活動を実施するうえで必要となる情報について発信するニーズのある在外事務所・支所が中心です。
4	P.17	(1) 対象国の選定	業務仕様書に具体的に示されている12ヶ国を含む12ヶ国程度を対象とする、とのことですが、対象国を追加される場合、何ヶ国程度の追加までを想定されているのでしょうか。	現時点でのJICA在外事務所・支所への要望調査取り纏めの結果を踏まえ、12か国で確定とお考えいただいて結構です。
5	P.19	第2 3. (4)プロフィール作成言語	英語およびスペイン語の翻訳版を作成することとなっていますが、ブラジルについてはポルトガル語に翻訳という理解で良いでしょうか。また、各国のプロフィールの翻訳言語については、以下の理解で良いでしょうか。パラグアイ（スペイン語）、ブラジル（ポルトガル語）、その他10か国（英語）。	ポルトガル語の翻訳版の作成は不要です。 パラグアイ（スペイン語）、ブラジルを含む11か国（英語）とご理解ください。
6	P.20	(2) 業務量の目安	「情報収集・分析」の業務内容の「新積算基準の検討及び妥当性の検証」の業務について、説明願います。	以下の通り訂正させていただきます。 「適切な調査方針・調査内容を企画するほか、調査結果の集計・分析を行い、プロフィール作成業務の補助を行う。」
7	P.20	(4) NGO/CSO等国別課題プロフィール（仮）（成果品）	仕様（サイズ、ページ数、カラー使用等）の想定があればご教示ください（印刷製本費及び翻訳費の見積もりに関わるため）。	製本の仕様についてはおおよそ以下を想定しています。 サイズ：A4 ページ数：30～40ページ程度 カラー印刷可

通番	該当頁	項目	質問	回答
8	P.21	8. その他（業務実施場所）	「必要に応じて実施する当方との打ち合わせについては、JICAの会議室を利用する」とありますが、対面での打ち合わせが前提と考えられているのでしょうか。それとも、基本はオンライン会議でしょうか。	基本はオンライン会議とご理解ください。対面での打ち合わせを要する特段の事情がある場合には、双方で協議のうえ対面での実施を想定しています。
9	P.21	第2 6. (2)業務量の目安	「調査管理・業務調整」の業務内容の「説明会開催」というのはNGO/CSO等向けの説明会を開催するということでしょうか。	組織内及び対外リリースの説明会の開催を想定しています。
10	P.27	評価項目・配点表	「調査管理・業務調整」は評価対象外という理解でよろしいでしょうか。また、同ポジションの経験・能力等の記述と資料は添付する必要はないという理解でよろしいでしょうか。	「調査管理・業務調整」について、評価対象外となります。同ポジションの経験・能力等の記述の資料の添付は必要ありません。
11	P.28	1.経費の積算に係る留意点 (1)経費の費目構成 2) 直接経費	対象国にブラジルが入っていますが、ポルトガル語の翻訳費の指示がありません。ポルトガル語の翻訳費は不要でしょうか。	ポルトガル語の翻訳版の作成は不要です。 パラグアイ（スペイン語）、ブラジルを含む11か国（英語）とご理解ください。
12	P.28、P.30	第4 1（1）2）直接経費	翻訳にかかる経費は、入札前に応募者が委託先を見つけて、そこからの見積額を計上するという理解でよろしいでしょうか。また、その場合、翻訳にかかる費用は価格競争の対象となりますか。	翻訳にかかる費用も価格競争の対象となります。入札前の段階では、下見積を入手いただき、妥当な額を積算ください。
13	配布資料		国別優先分野課題をみると、国によって本邦NGO/CSO等アクターの活躍を期待したい分野・課題が広い（多数）国と狭い（少数）国があるが、課題が広い国により多く現地調査の調査日数（特に現地職員）を割り当てた方が良いでしょう。それとも同等の調査日数でそれぞれの国の調査をする方が良いでしょう。	分野・課題が多い国についても、調査方針の確定に際して、他国と同様に3つ程度に絞りこむことを想定しています。したがって、基本的にはどの国も同等程度の現地調査の調査日数を割り当てていただくことで良いと考えます。
14		業務名称	本件の業務名称は「NGO/CSO等国別課題プロファイルの作成業務(仮)」となっておりますが、(仮) はついままですか。	本業務の案件名としては、(仮) がついたタイトルです。正式なプロファイル名は、契約締結後に、JICAにて確定のうえ、お伝えします。

以上